

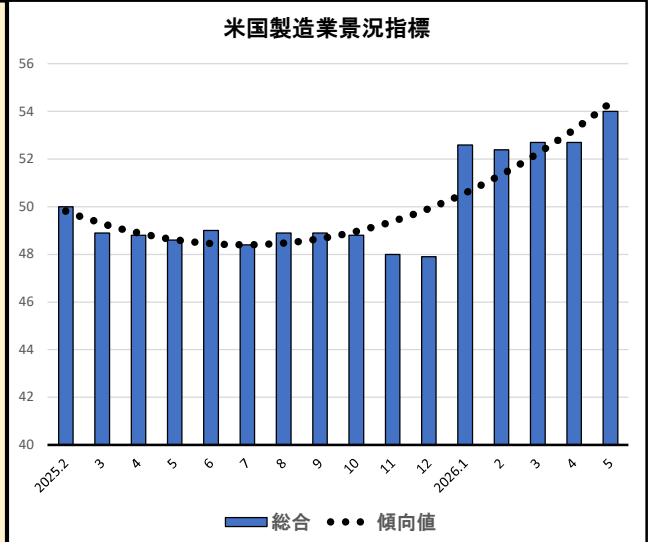
# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.103)(2026.6.08)

## 《米国経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

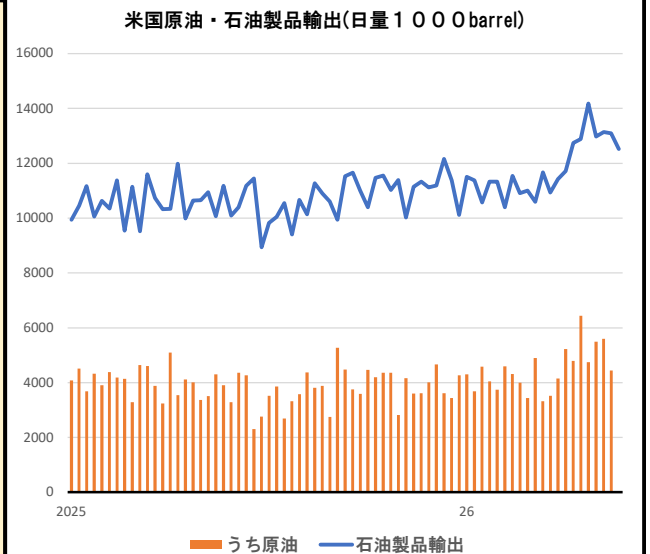
### 米国製造業景況改善続く（2026.5）

米国供給管理協会「製造業景況指数」によると、2026年5月の製造業景況は54と改善し、4年ぶりの高水準となった。背景にはAI投資の拡大があり、中東情勢等を睨んだ供給不安に対する前倒し需要も加わり、景況を押し上げている。このため、新規受注の改善が目立っている。また、景況改善の他業種への波及も進んでおり、木材を除く多くの業種で指数が上昇となった。ただし、原油等エネルギー価格の上昇は、依然として続いている。



### 米国原油・石油製品輸出拡大（2026.5）

米国エネルギー情報局「原油等輸出動向」によると、米国の2026年5月の原油と石油製品の輸出は大きく増加している。日本、欧州、オーストラリア向けが増加し、原油輸出ではサウジアラビアを抜き世界1位となっている。しかし、輸出拡大は、原油や燃料の在庫を急速に減少させており、米国の供給余力低下の原因となっている。米国内のガソリン価格上昇の反面、石油製品の輸出は増加しており、将来に向けて二律背反の課題を抱えている。



### 米国消費者信頼感指数大きく低下（2026.5）

ミシガン大学「消費者信頼感指数」によると、2026年5月の指数は44.8で過去最低水準となった。米国とイラン間の交渉停滞、国内物価の上昇などを反映し、消費者の悲観的姿勢が強まっている。同大学「期待インフレ率」の調査結果も1年後で物価が4.8%上昇となっており、インフレ加速への懸念が強まっている。期待インフレ率の上昇は、米国の長期市場金利を上昇させており、FRBの金融政策判断にも影響する状況にある。

